



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,175	△15.1	△7,368	—	△1,622	—	△1,667	—
2024年3月期	15,521	△55.5	△9,114	—	△2,119	—	△1,074	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,387百万円(—%) 2024年3月期 △2,972百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△85.52	—	△2.4	△2.2	△55.9
2024年3月期	△55.10	—	△1.5	△2.8	△58.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5,413百万円 2024年3月期 6,053百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	71,795	67,656	93.9	3,455.68
2024年3月期	73,790	69,060	93.2	3,527.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,389百万円 2024年3月期 68,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,011	△153	△7	24,975
2024年3月期	2,793	2,000	△5	22,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00	2,632	—	3.9
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△41.3	△4,133	—	△1,649	—	△1,777	—	△91.12
通期	9,058	△31.3	△6,419	—	△1,161	—	△1,468	—	△75.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	19,577,071株	2024年3月期	19,577,071株
2025年3月期	75,958株	2024年3月期	75,605株
2025年3月期	19,501,353株	2024年3月期	19,501,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,444	△15.6	△7,291	—	△2,983	—	△3,001	—
2024年3月期	14,752	△56.7	△9,051	—	△4,231	—	△3,000	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△153.89		—					
2024年3月期	△153.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	49,215		46,010		93.5	2,359.38		
2024年3月期	53,582		49,681		92.7	2,547.58		

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,010百万円 2024年3月期 49,681百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、生産設備の稼働率には総じてばらつきがあり、また、当社のフェロニッケル販売数量は、海外ステンレス生産者において生産コストを含めても価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしているため当社の販売価格へも影響する環境となっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制へ方針をシフトしております。このため、売上高は減収となりました。経常利益については、棚卸資産簿価切下げ額の戻入れによる売上原価の減少及び主に持分法適用関連会社からの受取配当金の計上により前期と比べ損失幅は圧縮しましたが損失計上となり、また、同様に、当期純利益についても損失計上となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高に関連する経済活動の影響は懸念されるものの、雇用情勢及び企業収益等は総じて改善しており、一部に足踏みが残るものの緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準な金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等で不確実性が高いものの、底堅い個人消費や雇用・所得環境等を背景に、持ち直しの動きを維持しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、中国では、不動産市場の停滞に伴い建築需要の減退等、内需が振るわない中でも高水準の生産継続で過剰となった在庫は輸出に振り向けられ、そのあおりを受けて各国の設備稼働率は総じてばらつきが見られ、盛り上がりを欠く推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ調達の一部シフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は世界的に高水準であり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国景気の鈍化、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東やウクライナ情勢の緊迫化、また、ニューカレドニアで発生した暴動に伴うニッケル鉱石の供給懸念等の複合的な要因が意識され、比較的上下動が大きい推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響することから一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前年度と比べ9.9%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前年度と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年度比5.2%の円安の一方で、当社適用LMEニッケル価格は前年度比19.3%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を目的とした取り組みでは、新たな事業の軸となる事業を開発中です。海外企業と共同で着手している取り組みでは、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業のフィジビリティスタディを進めており、終盤に差し掛かっております。また、青森県内の企業を中心に推進する取り組みでは、ベリリウム製造販売の事業化に向けて当社工場のリソースを最大限に活用する包括的業務提携を締結し、実証プラントを建設中です。加えて、市場拡大が期待されるLIB関連の取り組みでは、研究開発等を積極的に進めております。これら新規事業立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高が13,175百万円、前年度比では15.1%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の戻入を計上したことにより売上原価は減少しましたが営業損失は7,368百万円(前年度営業損失9,114百万円)、営業外収益へ計上した持分法による投資利益5,413百万円等を含めた経常損失は1,622百万円(前年度経常損失2,119百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,667百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失1,074百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は12,367百万円、前年度比16.0%の減収、営業損失は7,282百万円(前年度営業損失9,082百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、計画どおり安定した操業ではあったものの原燃料価格上昇の影響等もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は774百万円、前年度比4.5%の減収、営業損失は1百万円(前年度営業損失14百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産事業で売買成約はあったものの、維持費等を上回る販売とならなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は109百万円、前年度比79.8%の増収、営業損失は93百万円(前年度営業損失26百万円)となりました。

当連結会計年度の損益及び主要指標の前連結会計年度との比較は以下のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
当連結会計年度(百万円)	13,175	△7,368	△1,622	△1,667
前連結会計年度(百万円)	15,521	△9,114	△2,119	△1,074
増減率(%)	△15.1	—	—	—

区分	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	3,284	2,146	5,430	2,010	1,878	3,888
前連結会計年度	3,052	2,973	6,025	3,210	2,825	6,035

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	8.05	7.32	7.76	153.32	149.85	151.94
前連結会計年度	10.78	8.42	9.62	140.18	148.85	144.46

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,994百万円減少し、71,795百万円となりました。

流動資産では、在庫数量の減少に伴い商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ3,304百万円の減少となりました。

固定資産では、持分法による投資利益計上等による投資有価証券の増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,309百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券24,873百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額21,299百万円、関連会社株式2,316百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式849百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、4,138百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金に加え、その他に含まれる設備未払金の決済等による減少もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ444百万円の減少となりました。

固定負債では、その他有価証券評価差額金の減少に伴う繰延税金負債の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円減少し、67,656百万円となりました。

株主資本は、損失計上等により1,614百万円の減少、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加等により218百万円の増加及び非支配株主持分7百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である棚卸資産の増減額3,880百万円、利息及び配当金の受取額4,156百万円等に、主な減少要因である税金等調整前当期純損失1,245百万円、持分法による投資利益5,413百万円等を加減算し3,011百万円の収入で、前連結会計年度に比べ218百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である有価証券の償還による収入300百万円等に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出521百万円等を加減算し、153百万円の支出で、前連結会計年度に比べ2,154百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ2,093百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は24,975百万円となり前連結会計年度に比べ2,816百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	88.4	88.9	91.0	93.2	93.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	89.6	47.7	36.1	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13,702.1	33,918.9	—	4,097.53	5,661.55

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、2023年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化、米国の新たな関税措置等の影響を受けて、依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、前連結会計年度に引き続いて収益性の観点から数量抑制の方針を継続しております。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、大きな影響を与えることが見込まれます。

また、米国の関税措置については、国内外へ広範囲の影響が及ぶ可能性があるため、サプライチェーンの混乱が懸念されます。連結業績予想への影響は限定的と見込まれるものの、今後、各国の経済対策によっては、当社事業の需要や価格面に大きな影響を与える可能性があります。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、2025年4月25日付「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

当社グループの2026年3月期の業績予想は、以下のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する当期純損失(△)
2026年3月期予想(百万円)	9,058	△6,419	△1,161	△1,468
2025年3月期実績(百万円)	13,175	△7,368	△1,622	△1,667
増減率(%)	△31.3	—	—	—

【参考】2025年3月期実績及び2026年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2026年3月期予想	1,888	1,847	3,735	1,870	1,865	3,735
2025年3月期実績	3,284	2,146	5,430	2,010	1,878	3,888

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2026年3月期予想	7.30	7.50	7.40	149.25	149.21	149.23
2025年3月期実績	8.05	7.32	7.76	153.32	149.85	151.94

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2025年4月25日開催の取締役会において、2025年度から2031年度までの7カ年における中長期戦略として「PAMCOvision2031」を策定しました。

当社グループを取り巻く環境は、海外生産者におけるニッケル銑鉄の過剰生産によって、これまでの市場相場等が崩れ過当競争の様相となり、また、高水準にある諸原燃料価格に伴いエネルギーコスト等が大幅に上昇し、販売面、調達面ともに、中期経営計画(PAMCO-2024)で想定した前提から大きく乖離しました。

このため、当社グループは、業態をゼロベースで見直し、新たな軸となる新規事業分野への参入を目指した事業ポートフォリオの再構築及びサステナビリティ重要課題への対応により、持続的な成長や企業価値の向上を実現するため、さらなる取り組みを進めてまいります。

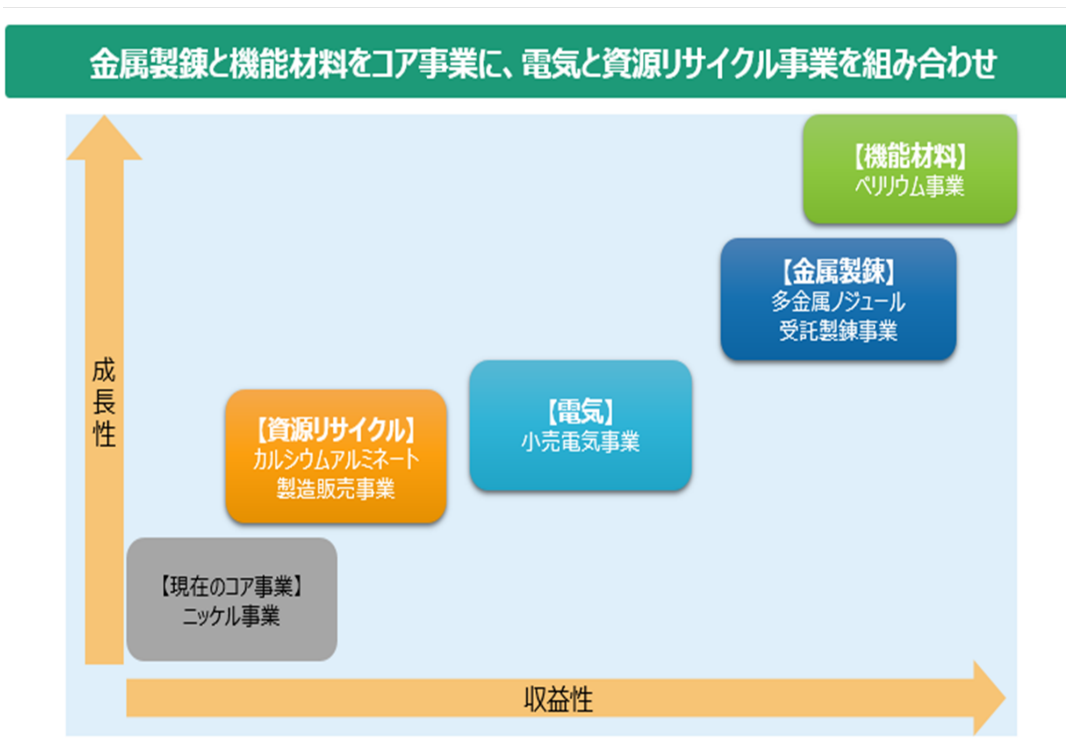
「大平洋金属 中長期戦略 PAMCOvision2031」の概要

- (1) 期 間 : 2025年度～2031年度の7カ年
- (2) 長期ビジョン : 「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」
- (3) テーマ : 「業態をゼロベースで見直し新たなステージへ」
- (4) 中長期戦略の位置づけ



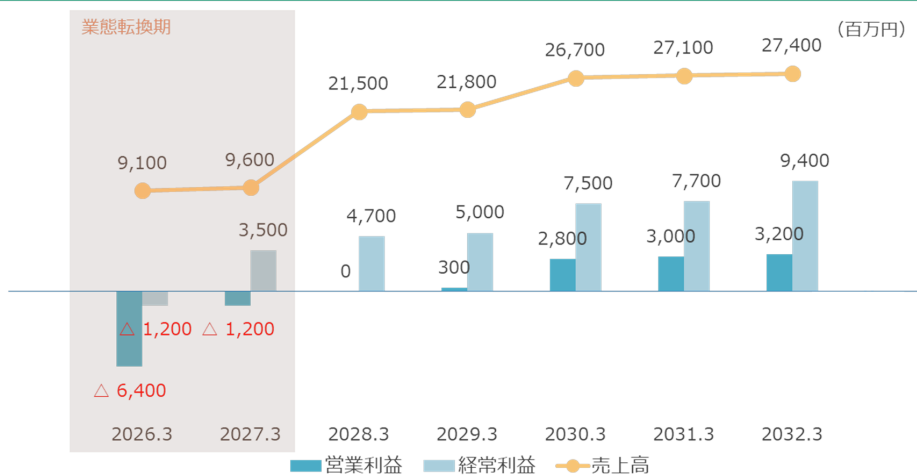
(5) 事業ポートフォリオの再構築と経営目標

これまで種蒔きした新規事業分野への参入により、事業の多角化を図ってまいります。



業績については、2026.3期～2027.3期の一定期間は業態転換のため業績の改善はスローも、足元の業績低迷から速やかな脱却を目指してまいります。

資源製錬時のエネルギー関連基盤を維持するため一時期損失を計上するも
ニッケル事業の用途拡大および小売電気事業の立ち上げによって
2028.3期から営業黒字化、安定した収益確保を目指す



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,758	23,874
売掛金	5,001	3,281
有価証券	2,199	2,600
商品及び製品	7,303	4,074
仕掛品	257	263
原材料及び貯蔵品	3,521	2,864
その他	1,773	1,552
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,814	38,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,295	16,303
減価償却累計額	△14,235	△14,425
建物及び構築物（純額）	2,059	1,877
機械装置及び運搬具	56,525	52,686
減価償却累計額	△55,580	△51,710
機械装置及び運搬具（純額）	945	976
土地	4,304	4,231
その他	563	672
減価償却累計額	△485	△485
その他（純額）	77	187
有形固定資産合計	7,388	7,273
無形固定資産	285	12
投資その他の資産		
投資有価証券	23,687	24,873
退職給付に係る資産	476	770
その他	142	359
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,301	25,998
固定資産合計	31,975	33,284
資産合計	73,790	71,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234	112
未払費用	892	712
未払法人税等	47	55
賞与引当金	117	117
復旧費用引当金	5	-
その他	376	232
流動負債合計	1,674	1,230
固定負債		
退職給付に係る負債	59	68
繰延税金負債	1,135	992
再評価に係る繰延税金負債	547	539
環境対策引当金	2	2
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	23	18
固定負債合計	3,055	2,908
負債合計	4,729	4,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	49,658	48,044
自己株式	△452	△453
株主資本合計	66,609	64,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	526
繰延ヘッジ損益	-	7
土地再評価差額金	400	331
為替換算調整勘定	179	828
退職給付に係る調整累計額	412	700
その他の包括利益累計額合計	2,176	2,395
非支配株主持分	274	267
純資産合計	69,060	67,656
負債純資産合計	73,790	71,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,521	13,175
売上原価	22,637	18,366
売上総損失(△)	△7,115	△5,191
販売費及び一般管理費		
販売費	344	304
一般管理費	1,653	1,873
販売費及び一般管理費合計	1,998	2,177
営業損失(△)	△9,114	△7,368
営業外収益		
受取利息	24	43
受取配当金	229	121
不動産賃貸料	107	110
持分法による投資利益	6,053	5,413
為替差益	696	86
その他	73	45
営業外収益合計	7,183	5,821
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	15	15
棚卸資産処分損	31	2
コミットメントフィー	27	27
シンジケートローン手数料	53	4
外国源泉税	33	16
その他	26	7
営業外費用合計	188	75
経常損失(△)	△2,119	△1,622
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	2,638	128
受取保険金	-	459
特別利益合計	2,646	594
特別損失		
減損損失	977	133
固定資産除却損	160	81
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	1,137	217
税金等調整前当期純損失(△)	△611	△1,245
法人税、住民税及び事業税	390	407
法人税等調整額	85	21
法人税等合計	476	429
当期純損失(△)	△1,087	△1,675
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13	△7
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,074	△1,667

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,087	△1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,728	△653
退職給付に係る調整額	111	153
持分法適用会社に対する持分相当額	731	787
その他の包括利益合計	△1,885	287
包括利益	△2,972	△1,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,959	△1,380
非支配株主に係る包括利益	△13	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	50,540	△452	67,491
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,074		△1,074
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			192		192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△881	△0	△882
当期末残高	13,922	3,481	49,658	△452	66,609

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,831	-	593	△510	340	4,254	287	72,034
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,074
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,647	-	△192	690	71	△2,077	△13	△2,091
当期変動額合計	△2,647	-	△192	690	71	△2,077	△13	△2,973
当期末残高	1,183	-	400	179	412	2,176	274	69,060

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	49,658	△452	66,609
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,667		△1,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,614	△0	△1,614
当期末残高	13,922	3,481	48,044	△453	64,994

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	-	400	179	412	2,176	274	69,060
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,667
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△656	7	△69	649	287	218	△7	210
当期変動額合計	△656	7	△69	649	287	218	△7	△1,403
当期末残高	526	7	331	828	700	2,395	267	67,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△611	△1,245
減価償却費	350	355
減損損失	977	133
受取利息及び受取配当金	△253	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△6,053	△5,413
有形固定資産除却損	160	81
受取保険金	-	△459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,638	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	1,592	1,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,272	3,880
前渡金の増減額 (△は増加)	29	-
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,585	244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△525	△122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△0
復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	△167	△5
未払費用の増減額 (△は減少)	△126	△179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	△293
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△0	-
その他	1,040	348
小計	△1,429	△1,205
利息及び配当金の受取額	4,152	4,156
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	-	459
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	71	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,793	3,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700	-
投資有価証券の売却による収入	3,412	183
有形固定資産の取得による支出	△466	△521
有価証券の償還による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△93	△30
その他	△152	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	△0
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,909	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	17,248	22,158
現金及び現金同等物の期末残高	22,158	24,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造部門を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における製品の製造過程で使用するガス類は、ガス事業を行っている株式会社大平洋ガスセンターから購入しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,727	732	15,460	61	15,521	—	15,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	78	78	—	78	△78	—
計	14,727	811	15,538	61	15,600	△78	15,521
セグメント損失(△)	△9,082	△14	△9,097	△26	△9,123	9	△9,114
セグメント資産	72,304	574	72,879	986	73,865	△75	73,790
その他の項目							
減価償却費	321	23	345	5	350	—	350
減損損失	977	—	977	—	977	—	977
持分法適用会社への 投資額	21,477	—	21,477	—	21,477	—	21,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	16	331	—	331	—	331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△75百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,367	698	13,066	109	13,175	—	13,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	76	76	—	76	△76	—
計	12,367	774	13,142	109	13,252	△76	13,175
セグメント損失(△)	△7,282	△1	△7,284	△93	△7,378	9	△7,368
セグメント資産	70,518	578	71,097	768	71,865	△69	71,795
その他の項目							
減価償却費	323	27	350	4	355	—	355
減損損失	133	—	133	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	23,627	—	23,627	—	23,627	—	23,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356	29	386	—	386	—	386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△69百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	13,514	732	14,247	61	14,308
台湾	1,288	—	1,288	—	1,288
中国(注) 2	△75	—	△75	—	△75
顧客との契約から生じる収益	14,727	732	15,460	61	15,521
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,727	732	15,460	61	15,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 前連結会計年度の売上について、LMEニッケル価格等の変動に伴い契約価格の変更を行ったことによるものです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	10,612	698	11,310	109	11,420
韓国	469	—	469	—	469
台湾	1,285	—	1,285	—	1,285
顧客との契約から生じる収益	12,367	698	13,066	109	13,175
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,367	698	13,066	109	13,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国 (注) 2	合計
14,308	1,288	△75	15,521

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 前連結会計年度の売上について、LMEニッケル価格等の変動に伴い契約価格の変更を行ったことによるものです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	12,011	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	1,288	ニッケル事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	合計
11,420	469	1,285	13,175

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	9,177	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	1,285	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	977	—	977	—	—	977

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	133	—	133	—	—	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,527.21円	3,455.68円
1株当たり当期純損失(△)	△55.10円	△85.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,060	67,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	274	267
(うち非支配株主持分(百万円))	(274)	(267)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,785	67,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,501	19,501

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,074	△1,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,074	△1,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,501	19,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。